



2023 年度
第 9 号

体育市民連帯 ニュースレター

大韓民国スポーツの

根本的変化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？

1
自殺した
金浦 FC ユース選手の
誕生日…
法的対応に乗り出した父



2
女、男を
越えて
みんなの運動場を



3
韓国スポーツ
ESG 経営を
どう理解し
遂行すべきか



4
シン・ムンソン
スポーツの公正性破壊…
その国の
腐敗指数と比例



5
オリンピック e スポーツ
シリーズ種目に採用された
テコンドー、嬉しさの前に
残念な理由は？

6
バンダビ体育センターの
裏切り
パラリンピック遺産
「障害者の後回し」指摘



01 ニュース 2023.03.06

「極端な選択（自殺）」金浦 FC ユース選手の誕生日…法的対応に乗り出した父



昨年発生した国内プロサッカー試合金浦 FC ユース選手の自殺と関連し、該当選手の父親が事件に関連した球団監督とコーチなどに対して再契約を推進した金浦 FC を相手に法的対応に乗り出した。

6日のニュース取材を総合してみると、故幼少年選手 A（当時 18 歳）の父親 B 氏の弁護人は同日午後 4 時ごろ、仁川地裁富川支部に金浦 FC を相手取って営業停止仮処分申請を提出した。

父親の B 氏は「誰も道義的責任を負う人もおらず、心からの謝罪と反省もなかった。指導者たちの反復的で深刻な言語暴行、いじめのために恐れに勝てず自ら生をあきらめた息子は本人遺書に彼らのせいで毎度『殺人衝動と自殺衝動』を感じたと残した」とし「明らかに児童青少年に対する犯罪であるにもかかわらず依然としてそのチームに残って他の学生たちを指導している」と主張した。

それと共に彼は「スポーツ倫理センターがコーチなど指導者に対する懲戒議決を行い、警察の調査で被害学生同僚たちの証言が重要なのに、金浦 FC が該当監督やコーチ陣を分離しないまま今年初めに再契約を結んだ」とし「これは警察捜査に支障をきたす可能性が高く、金浦 FC を相手に営業停止仮処分申請書を提出することになった」と説明した。

父親の B 氏は最後に「昨年 4 月 27 日に亡くなった息子の事件が発生してから 1 年になる」とし「3 月 14 日には息子の誕生日であり、仮処分申請を提出した今日(6 日)が旧暦の息子の誕生日だ。だが、まだ金浦警察署では事件が終結していない」とし「徹底した警察調査を通じて加害者に適当な処罰がなされることを切実に願う」と話した。

昨年 4 月 27 日、同球団所属のユース選手 A（当時 18 歳）君は、京畿道金浦市のある寮の建物の前で死亡した状態で発見された。

警察の調査結果、A 君は当日午前 2 時頃、周辺の防犯カメラの映像分析を通じて、自分が居住していたところで極端な選択をしたことが確認された。

これに対し文化体育観光部傘下のスポーツ倫理センターは昨年 5 月 6 日金浦 FC の幼少年選手死亡事件に対する審議委員会を開催し、1 月 3 日監督・コーチなど指導者たちと一部同僚選手に対して「懲戒要請」を議決した。

しかし、金浦 FC は事件と関連した監督やコーチなどに対して再契約を締結し、議論を呼んだ。

金浦 FC はスポーツ倫理委員会でどのような根拠で懲戒措置されたのか内容もなく、公文書も来なかったため関連監督とコーチに対して懲戒できなかったという立場を固守している。

金浦 FC ソ・ヨンギル代表理事は「スポーツ倫理委員会で昨年 8 月までにどんな根拠で懲戒措置されたのか公文書で通知されることになったが、まだ受けとっていない」とし「代表理事裁量で懲戒を下すには法的根拠など不足がある」と話した。

続いて「特に今回の事件と関連してコーチや監督だけでなく子供たちも関わっている。子供たちは誰が責任を負うのか。「懲戒結果が出れば、直ちにでも人事委員会を開き適当な懲戒措置をすれば良い」と付け加えた。

一方、大韓サッカー協会はA氏の両親から民・刑事訴訟などを提出されれば、今月末に関連公文書を金浦FCに通知すると伝えられた。

出典：https://www.newsis.com/view/?id=NISX20230306_0002215411

02 京郷新聞 2023.03.03

女、男を越えて「みんなの運動場」を

「スポーツは長い間、生物学的性に区分されて存在してきたし、これは公正性に対する一つの信頼であり城だった。したがって、伝統的観点からトランスジェンダーという新しい性の存在は、単に自然秩序の破壊であり外部要因と考えられる。(…)

トランス運動選手のスポーツ参加禁止がすでに性的に差別されてきた性少数者が運動で得られる「身体活動の利点」を剥奪すると指摘した。これは運動を通じた不安、うつ病、自殺未遂などの危険減少、タバコと麻薬使用などの減少を包括する。(…) 制度は差別の根拠になってはならず、医学・科学的議論を止めてはならない」

- Zephyrus <みんなの運動場>(スリーチェアーズ) より



2021年に開かれた2020東京オリンピック重量挙げ競技は「今回のオリンピックで必ず見なければならぬ瞬間」となった。オリンピックの舞台にトランスジェンダー選手が立ったのだ。ニュージーランド女子重量挙げ代表チームの選手、ローレル・ハーバードは12年、性別適合手術を受けてローレルに改名した後、女子重量挙げ選手として活動した。2016年、男性ホルモン(テストステロン)の血中濃度がIOCが提示した基準を下回ると、女性選手の資格で出場することができた。しかし、マスコミはハーバードの過去の私生活を暴き出し、性別適合以前の名前を使って扇情的に費やした。

ハーバードはメダル獲得に失敗した。重量挙げ選手の中で最高齢の43歳だった。世間は彼女が「トランスジェンダー」という点に集中したが、彼女には選手としての旅程を終える挑戦だった。IOCはその後、トランスジェンダー嫌悪を禁止し尊重せよという報道指針をマスコミに伝えた。ハーバードは「照明を望まない一人の力士だったが、スポーツメディアとトランスジェンダーのスポーツ参加において事実上新しい歴史を書いたわけだ」と話した。

一般的に人々はトランス女性選手がシスジェンダー女性選手より運動により適した身体を持っていると考え、トランス女性選手が女子競技に出場するのは不公正だと考える。著者は様々な科学的研究を紹介し「現代医学を含むスポーツ科学では現在トランス女性選手とシスジェンダー女性選手との試合が公正なのか判断できない」と話す。制度変化のためには正確な科学的データが必要であり、「科学的データをより

積極的に得るために性少数者がより堂々とでき、権益を実現できる社会雰囲気は先行されなければならない」と主張する。

韓国ではトランスジェンダーの基本的な人権さえ保障されない中で、スポーツ権利を論じるには道が遠い感じがある。しかし、西欧ではすでに公正と包容のジレンマを乗り越えるための議論が行われている。

「皆のための運動場」のための悩みが必要だ。

出典：<https://www.khan.co.kr/culture/book/article/202303031624021>

03 スポーツ京郷 2023.03.06

韓国スポーツ、ESG 経営をどう理解し遂行すべきか



最近、世界経済界の主要話題の一つが ESG 経営だ。

「Environment(エコ)」「Social(社会的責任)」「Governance(支配構造)」など頭文字を取った表現だ。これを積極的に融合してこそ、企業が持続可能に発展できるという哲学が盛り込まれた。いずれも非財務的要素である。

売上、収入などで企業を評価した過去の基準とは異なる。

ESG 経営は欧米で「投資家」から始まった。米国、欧州が ESG を強調したのは、中国、ロシア、中東などとの覇権争いで優位を占めるためだ。資金力、政治的存在感、資源希少性などで世界経済を牛耳るライバルを制御するために、彼らが不足していると判断される道徳的、社会的責任論を強調したのだ。米国と欧州は米国・欧州との協業を望む海外企業に ESG 法制化を要求している。

ESG の始まりは G だった。スタート主体は投資家だった。投資家は企業支配構造をしっかり把握してこそ、投資するかどうかを決めることができる。財務諸表などだけでは支配構造を把握するのは難しい。韓国スポーツ政策科学院のシン・ソンヨン研究委員は「ESG 経営は G から始まり E、S が付き、以後多くの産業界に拡張した」と話した。

スポーツ ESG の適用が最も活発なところが米国と英国だ。米国は米プロフットボール (NFL)、米プロバスケットボール (NBA)、米プロ野球 (MLB) などを中心に ESG 経営を強調する。環境にやさしい建設、使い捨て用品の削減、食べ物の寄付、地域ボランティアなどだ。島国イギリスでは温暖化によってスポーツが大きく脅かされている。降水量が増え、サッカーやクリケットの試合時間が 10 年前に比べて約 20% 短縮された。海岸にあるスコットランドゴルフ場 100 ヶ所程は氷河が溶けて侵食の危機に直面した。米国と英国ではスポーツの社会的影響力と市場規模が大きく、社会と緊密に共存しなければ生存が難しい。米国、英国スポーツの ESG 経営は生存がかかった問題であるわけだ。

韓国スポーツ界は ESG 経営を流行のように認識しているようだ。使い捨て用品を使わないようにしよう、紙の入場券をなくそう、廃プラスチックで作ったユニフォームを着よう、環境保護の日を指定しようなど、一回限りの展示行政にとどまる傾向が大きい。ボランティア活動も特定の時期に惰性的に繰り返される。ESG 経営が最も必要な産業はエネルギー、製造業、建設業などだ。スポーツでももちろん必要だが、過度に唱えるとスポーツが ESG を阻害する主犯と映る恐れがある。

韓国スポーツの歴史と現実、現在の構造を考慮すれば、最も至急に ESG 経営が導入されなければならない分野は G、すなわち支配構造だ。プロ球団は財政的に親企業、自治体に大きく依存している。親企

業、自治体が球団内部の人事、選手団運営に過度に介入する場合が少なくない。プロ球団は外部組織に排他的で協業も敬遠している。職員処遇、雇用過程など内部的に改善する部分も多い。国際スポーツ組織は責任性、透明性、公正性、民主性、利害関係者の包容など原則に従って支配構造を改善している。

S、すなわち、社会的責任も非常に重要だ。Sは練炭運び、老人ホーム・孤児院訪問など地域奉仕活動を跳び越え社会共有価値を先制的に主導し実践する積極的な概念だ。性平等、健全経営、弱者保護、他分野との協業、差別禁止、多様性認定などだ。E、すなわち環境保護でも給水台設置、環境にやさしい競技場建設、省エネ政策など本質的な解決策が樹立されなければならない。

米国、欧州などはESG経営を導入していない外国企業に対しては様々な制限を設けている。シン・ソンヨン研究委員は「韓国スポーツ企業が米国、ヨーロッパが望むバリューチェーンに入ってこそ生存できる」として「資金力、行政力、人材が不足した国内企業が輸出を継続できるよう政府次元の支援が切実だ」と話した。

出典：https://sports.khan.co.kr/sports/sk_index.html?art_id=202303060724003&sec_id=530101&pt=nv

04 アジア経済 2023.03.06

シン・ムンソン「スポーツの公正性破壊… その国の腐敗指数と比例」



明知大学記録情報科学専門大学院のシン・ムンソン教授（64）は、青坡小学校サッカー選手時代、両目の前で起きた「八百長」の現場を今も忘れることができない。

シン教授が出場した試合で、青坡小は相手チームと90分間勝負を決めることができなかった。審判は両チームの主将を呼んだ。そしてじゃんけんをさせた。勝った主将は審判が空に投げた封筒2つのうち1つを先に選んで中にある紙を開いてみる。紙に「勝」と書かれていれば勝利はその主将が属したチームが持っていくことだった。

シン教授は本紙との電話インタビューで「試合前に監督が主将選手を別に呼んで『審判が遅く投げる封筒を手に入れろ。そこに『勝』と書かれている』と言ってくれた。結局、監督と審判が事前に謀議があった」と回想した。このようなあきれたことが1960年代、グラウンドでは珍しくなかったという。シン教授は「八百長は私たちの想像以上に奇異な形でなされてきた」として「1960年代からすでに私たちのスポーツは八百長が日常化されていた」と話した。

選手時代の記憶を抱いて解説委員、サッカー行政家として働きながら、シン教授はグラウンドの上では公正なルールをもとに、正々堂々とした勝負ができる方策を模索してきた。特に八百長については、冷徹かつ断固としていなければならないと強調する。シン教授は2016年に発覚したプロサッカー全北現代球団の「審判買収」事件と関連し、プロサッカー連盟に「イタリアなど八百長が頻繁な国よりさらに厳しい処罰を下し、「他山之石」にしなければならない」と助言したこともある。全北球団所属のスカウトが2013年、審判2人に金品を提供し、有利な判定をお願いする請託をした事件だ。しかし、当時連盟は全北球団に対して勝ち点9点削減、罰金1億ウォンの軽い処罰にとどまった。

シン教授は「大きな事件で麻疹にかかったが、果たして私たちは今きれいなのか。このように聞かれた時、皆『イエス』とは言えないだろう」と話した。「スポーツが持つ価値がある。公正性だ」とも強調

した。年齢、階級、貧富の格差を問わず、誰もが公正なゲームをすることがスポーツの価値だということだ。シン教授は「八百長は暗黙的取引によってそのような公正性を傷つけることでスポーツの根本が崩れる」と話した。

シン教授は「スポーツ腐敗の程度はその国の腐敗指数とも比例する」とも話した。実際「国際透明性機構」が1月31日に発表した「2022年国別腐敗認識指数」順位で中下位圏に上がった国家はプロスポーツを運営していなかったり、運営しても非常に腐敗していると知られている。181カ国のうち、韓国は31位に上がった。シン教授は「米国などスポーツ先進国はスポーツ価値を政治よりさらに上に置く」とし「スポーツの純粋性を政治、社会すべての分野に代入して国家の価値を守ることだ。このような点を我々も振り返らなければならない」と述べた。

予防も対策樹立もなければ、今後八百長の危険性はさらに高まるとシン教授は見ている。最近、20代の若い選手たちはもちろん、学生選手たちもスマートフォンをたくさん使うからだ。選手たちはスマートフォンを通じてオンラインなど仮想空間で知人または外部人との接触が増え、そうすれば八百長の誘惑に捕らわれやすい。この選手たち自らスポーツベッティングサイトにアクセスし、お金をかけて試合に出ることも数え切れないほどあるとされ、体育界は懸念している。

シン教授は対応方案として「処罰」を強調した。特に「八百長が発生した時、協会、連盟など体育機関の責任も厳格に問わなければならない」と話した。最近、韓国で起きた4大プロスポーツ種目（野球、サッカー、バスケットボール、バレーボール）の八百長事件を振り返ってみると、八百長を試みた指導者、選手らは厳罰を受けたが、所属球団、連盟などはまともな処罰を受けなかった。事件が起きれば、ほとんどの選手、指導者を任意脱退、永久除名措置を取り、関連性を否認してきた。シン教授は「サッカーの場合は最近VARが導入され誤審が増えた。誤審が出れば、審判だけが懲戒を甘受している。これは不公正な処置だ」とし「(八百長を根絶するためには)グラウンド上で起きる疑わしい事故に対して球団、連盟なども積極的に責任を持って收拾しようとする努力が必要だ」と話した。

出典：<https://view.asiae.co.kr/article/2023030516403274388>

05 スポーツ朝鮮 2023. 03. 05

「オリンピック e スポーツシリーズ」種目に採用されたテコンドー、 嬉しさの前に残念な理由は？



IOC(国際オリンピック委員会)が6月シンガポールで「オリンピック e スポーツシリーズ 2023」を開催する。

IOCは2020年東京オリンピックを控えて2021年初大会を開催したが、当時100ヶ国25万人余りが参加したと明らかにした。2年ぶりに開かれる2回目の大会ではテコンドーをはじめ、アーチェリー、野球、チェス、サイクリング、ダンス、ヨット、モータースポーツ、テニスなど計9種目だ。

eスポーツは9月、中国杭州で開かれる2022年杭州アジア大会に史上初めて正式種目として採択されており、今後オリンピックにも十分進入できる状況と言える。ただ、eスポーツ種目がレガシースポーツとは

異なり、特定ゲーム会社が所有権を持っている IP であるうえ、既存スポーツ団体の拒否感などにより正式種目への跳躍が今は遠い。

また、アナログとデジタルスポーツをオリンピックという一つの枠内で消化できるかどうかについての議論も依然として残っている。 デジタルオリンピックを別途開催した方が良いという声も相当ある。 いずれにせよ、全世界の若者層が従来の種目より e スポーツに熱狂しており、オリンピックのようなグローバル総合大会への関心が持続的に減っていることを勘案すれば、IOC としては e スポーツを排斥し続けるよりは、一緒に手を握ることが必須な状況だ。「オリンピック e スポーツシリーズ」をこのすべてを考慮した事前大会と見る理由だ。

ただし IOC が各国際競技連盟と共同主催することになり、e スポーツに特化した国際連盟は徹底的に排除されている。 さらに、グローバルで人気を集め、多数の国内外大会が開かれる種目ではなく、より正確には仮想スポーツ(Virtual Sports)に集中しながら、従来の e スポーツとの乖離感も相当ある。

テコンドーの場合も世界テコンドー連盟は国内会社ではなくシンガポール・リプラクツのテコンドー競技ゲーム「バーチャルテコンドー」で競技を行うと発表した。アーチェリーもやはりリプラクツの「ティック・タック・ボウ」、野球は日本コナミの「WBSC e ベースボール:パワプロ」で開かれ、モータースポーツは「グランツーリスモ」で行われるなど国内ゲーム会社の種目はない。

これに伴い、国内では期待感よりは憂慮の声がさらに高い。 E スポーツ選手と指導者を歴任したある関係者は「IOC は e スポーツに対する深い悩みがないようだ。 オリンピックで e スポーツがまともに開かれるにはまだまだ先が遠い」と失望感を示し、また別の関係者は「e スポーツ宗祖国という韓国が既存のグローバル大会だけでなくオリンピック e スポーツシリーズでも主導権を全く持てないようだ。 特に国技とも言えるテコンドーからでも、国産 VR テコンドーゲームと手を組んで大会を行うことを必ず考慮しなければならない」と強調した。

出典：

<https://sports.chosun.com/news/ntype.htm?id=202303060100033620002963&servicedate=20230305>

06 光州ドリーム 2023.02.28

バンダビ体育センターの裏切り、パラリンピック遺産「障害者の後回し」指摘



2018 平昌冬季パラリンピック遺産事業で障害者と非障害者の統合型で造成された北区バンダビ体育センターが、実際の運営においては非障害者を中心に運営され、事業趣旨に逆行しているという指摘が提起された。

パラリンピック遺産事業であるだけに障害者生活体育活性化、障害者優先利用、障害者体育インフラ構築などが事業目的として挙げられたが、障害者の使用便宜は全く考慮されていないという指摘だ。

特に開館当時「全国 1 号」、「世界初」タイトルまで付けられただけに、他地域のロールモデルとして造成するという誓いを出したが、実際に施設使用に優先されなければならない障害者が顔色を伺わなければならない現実だ。

北区施設管理公団は計 6 レーンのうち 3 レーンは成人プール、2 レーンは障害者利用と明示しているにもかかわらず、障害者指導者が勤務しない時間には事実上成人プールとして使われている状況だ。

27日、東亜日報の取材結果、北区バンダビ体育センタープールの平日基準運営時間は午前6時から午後9時までだが、障害者専用レーンは午前9時から午後6時まで運営されている。

午前6時から9時まで、午後6時から9時までではすべてのレーンを障害者と非障害者が一緒に使用することだ。

これに対して施設利用者のノ・ソンテ氏は「北区バンダビ体育センターのプールは家族更衣室を備えており、障害者とその家族には本当にありがたいところ」としながらも「北区施設管理公団と北区障害者体育会は午後6時以降、自由水泳時間にも障害者専用レーンを運営しなければならない」と促した。

これに先立って北区バンダビ体育センターは第12回平昌冬季パラリンピックの遺産事業として昨年8月、国内1号であり世界で初めて開館した。

バンダビ体育センターは障害者生活体育活性化方案の核心政策として生活密着型障害者体育施設であり、障害者が優先的に利用するものの、非障害者も一緒に利用する社会統合型体育施設として造成された。

特に国家レベルの大規模障害者体育インフラ構築を目的に開館当時アンドリュー・パーソンズ国際パラリンピック委員会(IPC)委員長が直接訪韓し「バンダビ体育センターは施設を利用する障害者だけでなくその家族と地域住民の生活にも変化を与えるだろう」とし「歴代パラリンピック遺産事業の中で最も成功的で立派なケースであり、スポーツを通じて統合社会を具現するという点で立派な先例であり意味だ」と絶賛した。

しかし、実際には障害者に対する配慮が足りず、造成目的に逆行しているという指摘だ。

ノ氏は「これまでは自由水泳が可能な時間に午後6時以前までは2つ、午後6時以降は1つのレーンを障害者専用編成した」とし「突然非障害者利用者が増え始めたため、午後6時以降に障害者専用レーンで講習も行い、非障害者が自由水泳もする状況が発生した」と明らかにした。

続けて「障害者が利用する状況には非障害者が他のレーンに移動するよう講師や案内要員に要請したところ、非障害者も使用する兼用という返事を受けた」とし、「このような摩擦が続く状況で何の公示もなく既存障害者専用レーンと自由水泳レーンを自由水泳上級・下級に変えてしまった」と付け加えた。

また、「これに対する苦情を1月末から提起しても何の応答もなかった」とし、「障害者団体と共に国家人権委員会に申告し抗議訪問をするというので、ようやく回答をすることになり、28日午前10時にセンターで面談をすることにした」と言及した。

これに対して北区障害者体育会は安全上の問題と人材配置を現実的な困難として挙げた。

北区障害者体育会のハン・グンジュン事務局長は「バンダビ体育センターの建設趣旨が障害者専用ではなく障害者と非障害者が共にすること」だとし「5レーンのうち2つを割り当てられて講習や自由水泳に活用している」と話した。

また「午前9時から午後6時までは2つのレーンを私たちが運営するが、午前6時から9時まで、午後6時から9時まででは私たちの指導者がいないため安全問題に対する憂慮がある」とし「プール内の安全事故は生命とも関連があるため、相談を経て病気などに対する確認を経た後に利用が可能なので、私たちが専用として欠かせない」と付け加えた。

合わせて「私たちが退勤した後も障害者と非障害者が自由水泳を共にするのに大きな問題はない状況と把握している」として「施設を共に使用するというセンター趣旨に沿って調整される概念と見ていただければ良いと思う」と要請した。

一方、大韓障害者体育会と文化体育観光部は、全国のバンダビ体育センター運営に対する勧告をまとめていることが確認された。

運営指針は4月頃に発表される予定で、該当指針には障害者をはじめとする社会的弱者に対する配慮と優先利用保障などが含まれるという。

出典：<http://www.gjdream.com/news/articleView.html?idxno=623983>

07 週刊スポーツニュース

性犯罪者が体育施設・塾勤務…女性家族部、81人摘発

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20230228141400530?input=1195m>

兵士のお金を横領し、虚偽の陳述を強要…体育部隊監督実刑

https://news.sbs.co.kr/news/endPage.do?news_id=N1007102784&plink=ORI&cooper=NAVER

国民体育振興公団、遂行評価用国民健康体操コンテンツ提供

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20230303053800007?input=1195m>

「クムナム X 青少年代表は国家代表ではないので」教育部の学生簿指針「未来の国家代表」支援事業暗礁

<https://sports.chosun.com/news/ntype.htm?id=202303030100011950000705&servicedate=20230302>

スターは抜けてジュニア選手は絶壁。

http://jtbcbgolf.joins.com/news/news_view.asp?ns1=43242

「イエス、ノー」だけを知っていた31歳のコーチ…13年連続100安打打者が驚いた理由は

<https://sports.chosun.com/news/ntype.htm?id=202303010100000360026346&servicedate=20230228>

スポーツテックプロジェクト事業参加企業募集…2年最大20億ウォンの支援

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20230306064100007?input=1195m>

体をほぐすスポーツ映画…スクリーン勝者は？

<http://www.kidshankook.kr/news/articleView.html?idxno=6292>

「君たちの夢を応援する！」パラアイスホッケーの有望選手に奨学金を渡す

<https://sports.chosun.com/news/ntype.htm?id=202303070100040430003793&servicedate=20230306>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。
私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。
体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳 : 佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー (資料室) <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>